

ISUZU

いすゞ自動車株式会社
アニュアル レポート **2017**

2017年3月期



Paving a Solid Path for Growth

Corporate Statement

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

商品 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

自己 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

組織 「世界の仲間とチームワークで達成」

ANNUAL REPORT 2017

- 1 プロフィール
- 2 連結財務ハイライト
- 3 主なプレスリリース
- 4 At a Glance
- 6 社長メッセージ
- 8 特集：創立 80 周年
- 12 CSR
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 役員
- 15 財務セクション
 - 16 5年間の主要財務データ
 - 17 財政状態及び経営成績の分析
 - 20 連結貸借対照表
 - 22 連結損益計算書
 - 22 連結包括利益計算書
 - 23 連結株主資本等変動計算書
 - 24 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 25 連結財務諸表に対する注記
 - 36 英文アニュアルレポートの発行及び監査について
- 37 関連会社情報
- 38 沿革
- 39 会社情報

将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。



プロフィール Profile

いすゞ自動車は日本で最初の自動車メーカーのひとつとして1916年に創業しました。

いすゞ自動車は、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開しています。

生産体制は、大型トラック、小型トラックについては、日本にある藤沢工場を生産拠点として製造・組立しています。また、コンポーネントを世界の各地の関連工場に供給し、現地生産を行っています。ピックアップトラックについては、タイを生産拠点として世界各国に輸出しています。

自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本とアジアで生産しています。

販売体制は、日本国内については、国内販売会社がその販売に当たっています。

海外への販売は、いすゞグループ企業の販売網及びゼネラルモーターズグループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っています。

片山 正則 代表取締役社長



主な商品	小型から大型トラック 	路線バス 
	ピックアップトラック 	産業用ディーゼルエンジン 

特徴

- 国内小型トラックシェア1位、普通トラック2位(2016年実績)。
- 世界百数十カ国で販売。海外売上高比率が6割に上る。

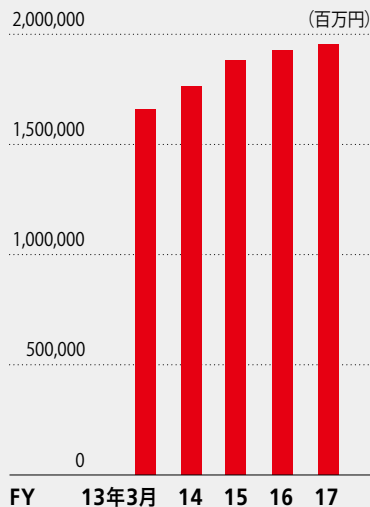
連結財務ハイライト Consolidated Financial Highlights

3月31日に終了する会計年度	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
事業年度			
売上高	¥ 1,953,186	¥ 1,926,967	\$ 17,409,632
親会社に帰属する当期純利益	93,858	114,676	836,605
事業年度末			
総資産	¥ 1,880,826	¥ 1,809,270	\$ 16,764,652
純資産	962,107	897,650	8,575,696

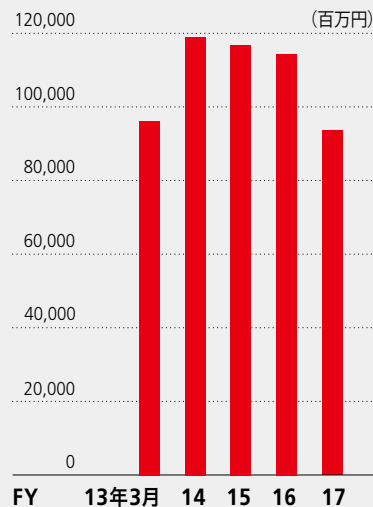
1株当たりの金額	円		米ドル
	2017	2016	2017
親会社株主に帰属する当期純利益－基本	¥ 119.13	¥ 138.43	\$ 1.06

注：日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2017年3月31日の為替相場（1米ドルにつき112.19円）で換算しています。

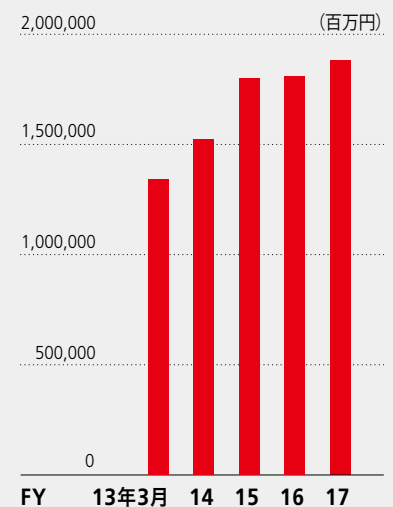
売上高



親会社に帰属する 当期純利益



総資産



主なプレスリリース Major Press Releases

事業

商品

**2016
7/11** いすゞとマツダ、いすゞ製次世代ピックアップトラックのOEM供給で合意

いすゞとマツダは、いすゞ製の次世代ピックアップトラックをマツダにOEM供給することで基本合意しました。これにより、いすゞは、マツダへの車両供給を通じたスケールメリットによって、次世代ピックアップトラックの競争力を更に高めていきます。

**2017
2/13** いすゞと日野、国産初のハイブリッド連節バスを共同開発

いすゞと日野は、国産初のハイブリッド連節バスを共同で開発することで合意いたしました。2019年の市場投入を目指しています。

連節バスは、従来のバスと比べて、効率的な大量輸送を可能とします。今回、共同で開発する連節バスは、日本の法規に合わせた車両サイズとし、環境負荷にも配慮してハイブリッドシステムを採用します。

生産は、ジェイ・バスで行います。ジェイ・バスは両社が出資して2004年に設立され、いすゞと日野のバスを生産・供給しています。

**2017
2/28** いすゞ、東アフリカ事業の取り組みについて

～General Motors East Africa (GMEA)の株式取得～

いすゞとゼネラルモーターズ・カンパニー(GM)は、経済成長の続く東アフリカ市場において、いすゞが商用車の生産販売事業の拡充を図る目的でGeneral Motors East Africa (GMEA)に出資をすることで合意しました。

GMEAは、1975年の設立以来、40年にわたり、ケニア共和国ナイロビにて、いすゞブランドの小・中型のトラック・バスの生産販売、いすゞピックアップトラック・シボレー乗用車の輸入販売を行っています。2012年以降5年連続でマーケットリーダーとしてケニアの商用車市場を牽引しています。

いすゞは、GMが保有するGMEAの全株式57.7%を取得し、同社を連結子会社化します。また、これに伴い2017年4月より、GMEAは、「ISUZU EAST AFRICA」に社名を変更しました。

**2017
4/26** いすゞ、広域販売統括会社をドバイに設置

いすゞは、販売とアフターサービスの強化を図る目的で広域販売統括会社として、ISUZU MOTORS INTERNATIONAL FZE (IF)をドバイ(アラブ首長国連邦)に設置します。

IFは、2010年10月にアフターサービス体制の強化を目的として設立したISUZU MOTORS MIDDLE EAST FZE (IMME)を母体とし、営業機能を持たせ新車販売からアフターサービスまで一貫したサービスの提供を図ることで、お客様満足度の更なる向上を図ってまいります。

IFは、まず中東10カ国を担当し、長期的に成長が期待できるアフリカ・中央/西南アジア地域へ取り組みを拡大し、お客様の車両の運行を支えることを目指します。

**2017
4/28** いすゞとアップルインターナショナル、資本業務提携契約を締結

～グローバルな中古車事業の取り組みを強化～

いすゞは、中古車の専門家であるアップルインターナ

ショナルの9.9%を約4億円で取得し、国内、海外での戦略的な資本業務提携を行うことでアップルインターナショナルとの間で基本合意いたしました。

いすゞは、中期経営計画において、保有ビジネスの強化を目指しておりますが、この一環として中古車事業への取り組みを行っております。

アップルインターナショナルは、乗用車を中心に主に国内、タイにおいて中古車の流通を手掛け、充実したネットワーク及び豊富なノウハウを有している会社であり、両社は、この協業によりグローバルベースでの中古商用車ビジネス拡大が図れることとなります。

本提携によりいすゞの中古車の価値を高め、顧客に貢献すると同時に、商用車メーカーとして中古車のグローバル流通により積極的に関与することで、資源(中古商用車)の有効な活用を通じて地球環境を含めた社会貢献を目指すことが出来るものと確信しております。

**2017
5/9** いすゞ、インドシナ・メコン地域にトラックのサービス拠点を開設

～Truck Service Factory 設立～

いすゞは、海外市場におけるアフターサービス体制の強化、お客様満足度の向上を図ることを目的に、Truck Service Factory (TSF)を、インドシナ・メコン地域におけるクロスボーダー物流の要衝であるラオス南部、サワナケット県に開設し、5月より営業を開始しました。

TSFが位置するサワナケットは、ミャンマー、タイ、ラオス、ベトナムを結ぶ東西経済回廊と中国、ラオス、カンボジアを結ぶ中央経済回廊を利用するインドシナ・メコン地域におけるクロスボーダー物流の最大結節点であり、日系を含む多くの物流企業が越境輸送事業を展開しています。

TSFではいすゞ車に限らず、あらゆる商用車メーカーのアフターサービスを行うことで、今後も増加が予想される越境物流における「運ぶ」を、日本品質の高度なアフターサービスで支え、インドシナ・メコン地域の経済発展に貢献してまいります。

あわせて、アフターサービスを通じて把握する様々な情報を通じ、現地での実際の商用車の使われ方を熟知することで、お客様に更にご満足いただける「ものづくり」と「稼働サポート」体制の実現を目指してまいります。

**2017
5/18** いすゞ、南アフリカ事業の取り組みについて

～いすゞトラックサウスアフリカ社の完全子会社化及びLCV事業の自社化～

いすゞとゼネラルモーターズ・カンパニー(GM)は、いすゞが南アフリカ市場での商用車及びピックアップトラック事業の強化を図る目的でGeneral Motors South Africa (GMSA)からIsuzu Truck South Africa (ITSA)へピックアップトラック事業を移管することで合意しました。

また、いすゞは、ピックアップトラック事業の移管に先駆け、現在GMSAが株式の30%を保有する、いすゞの商用車の組立・販売会社、ITSAを完全子会社化し、「ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA (仮)」に社名を変更する予定です。

いすゞは、南アフリカ市場で長期的に成長するための基盤を構築するために、今後、更なる商用車及びピックアップトラックの販売、マーケティング、アフターサービスの強化を図ってまいります。

**2017
4/27** いすゞ、大型トラック「ギガ」及び中型トラック「フォワード」を改良し発売

～平成28年排出ガス規制と燃費基準への対応、安全性能の向上～

いすゞの大型トラック「ギガ」は、大型トラック最高峰の安全性能、実運行に強い燃費性能、情報モニタリングによる遠隔サポート、快適な運転環境、高積載の実現という5つの長所を誇る「5ツ星トラック」として、輸送企業の経営者の皆様やドライバーの皆様から広く好評を頂いています。

中型トラック「フォワード」もまた、高い燃費性能や先進安全装置の搭載、優れた積載性・架装性など、充実した機能で高い評価を受けています。

今回の改良により、「ギガ」「フォワード」は共に本年9月より適用される平成28年排出ガス規制に適合し、さらに先進安全装置の性能向上を果たしました。また、「ギガ」は「スーサー Gx」搭載車型における道路勾配に応じたギヤ制御機能の追加、「フォワード」はクラス初※¹の燃費基準+10%を達成し、さらにカーゴ系主要車型に安全装置を標準化するなど、それぞれの商品力に一層磨きをかけました。

※1 国内中型トラック、GVW8t～14.5t車。2017年4月27日現在、いすゞ調べ。



中型トラック「フォワード」



大型トラック「ギガ」

**2017
5/8** いすゞ、商用車テレマティクス「MIMAMORI」のフルモデルチェンジを実施

いすゞは、商用車テレマティクス「MIMAMORI」の車載コントローラー及び専用WEB画面を全面刷新し、5月中旬より全国一斉に発売開始しました。

「MIMAMORI」は、データ通信とインターネットを活用し、走行中の商用車と事務所を接続し、遠隔で車両の運行情報(燃費、CO₂・NOx・PMの排出量、車両現在位置情報、ドライバーの運転操作情報など)を収集、解析するクラウドタイプの運行管理システムです。

今回、「MIMAMORI」に、「エコドライブトレーニング」や「ジオフェンス入出お知らせサービス」などの新たな機能を追加すると共に、「車両位置AUTO連続モード」や「運行軌跡サービス」など動態管理機能を標準サービス化し、商品力の向上を図りました。

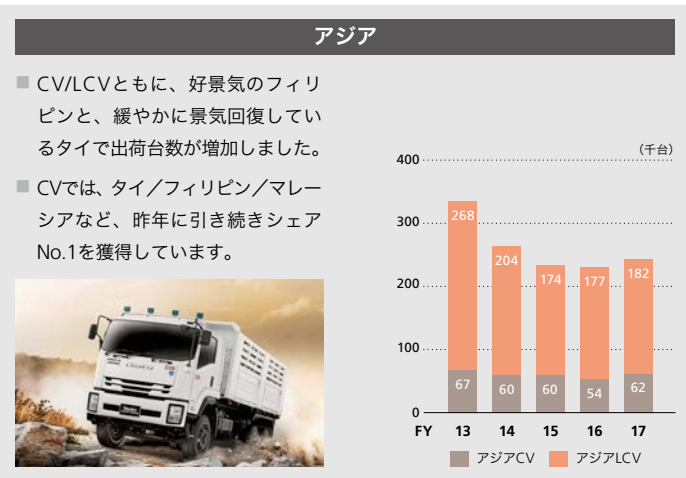
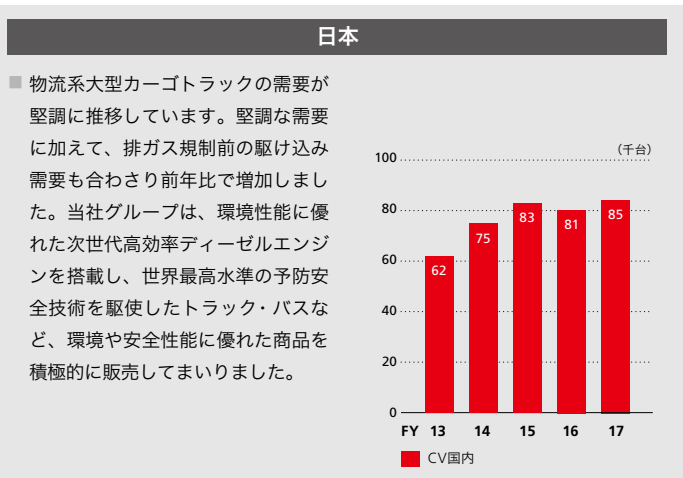
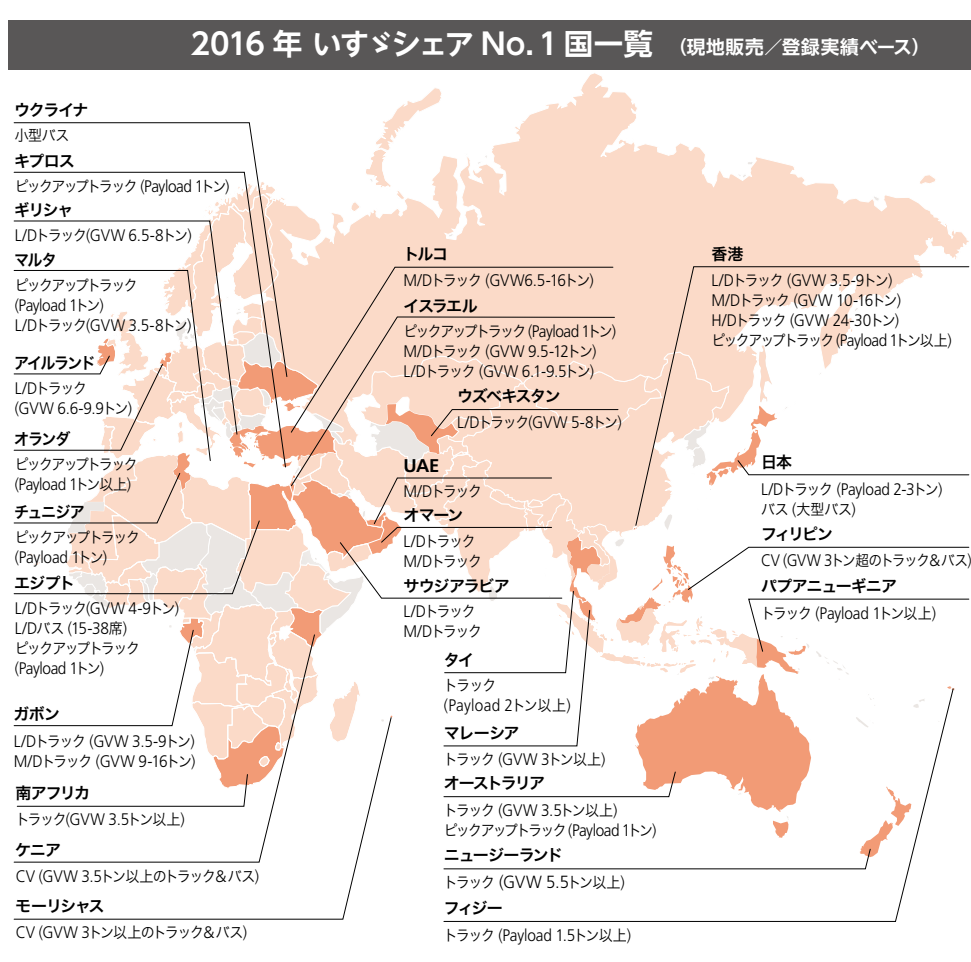
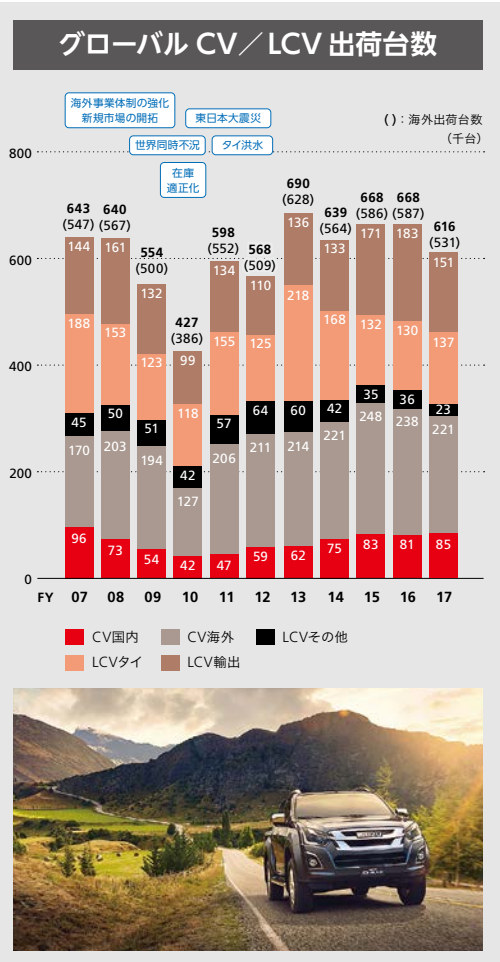
いすゞは今後も商用車テレマティクス「MIMAMORI」を通じ、安全と環境に配慮した輸送を支えます。

At a Glance

CV/LCV 世界の成長市場で 優位性のあるポジションを確保

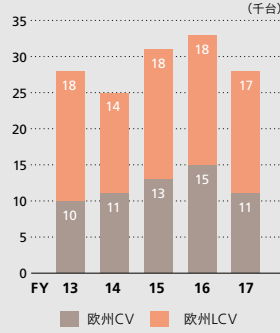
いすゞ自動車は、アセアン・中国・インドを中心としたものづくり体制構築に向け積極的にリソースを投入すると共に、成長市場である新興国市場での販売拡大、先進国市場での事業安定化・効率化に取り組んでおります。

2017年3月期は、国内市場では物流系トラック需要が好調を維持していたことに加え、一昨年にフルモデルチェンジをした大型トラック「GIGA」が大変好評であり、販売台数及びシェアを伸ばすことが出来ました。一方、海外市場では、中近東やアフリカを中心に需要が減少し、CV/LCVを合わせた出荷台数は前年比で減少しました。これらの結果、国内と海外を合わせた出荷台数は616千台となりました。



欧州

■ 西欧において CV/LCV 共に排ガス規制切り替え後の反動減少がありました。



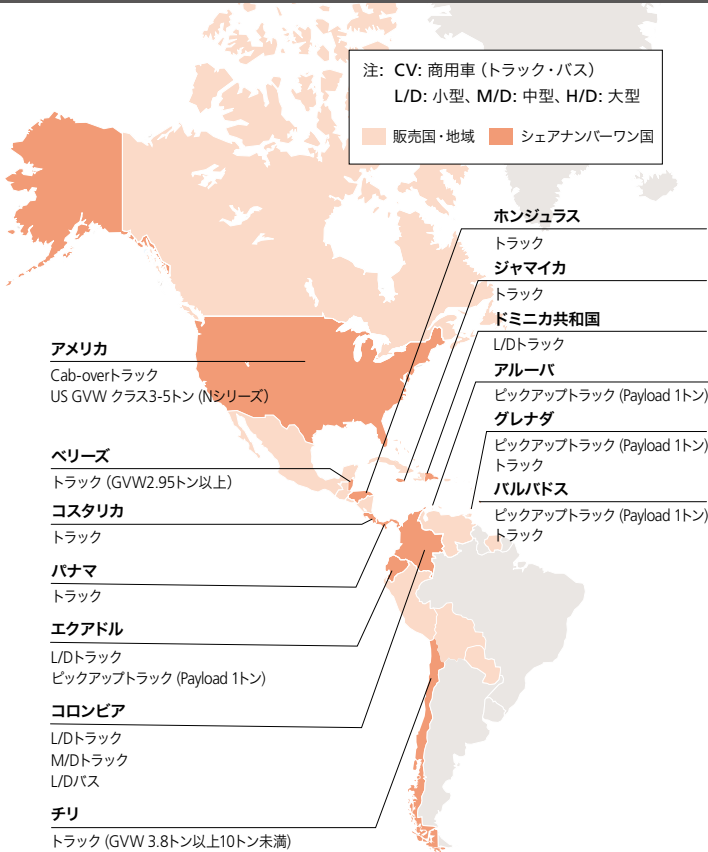
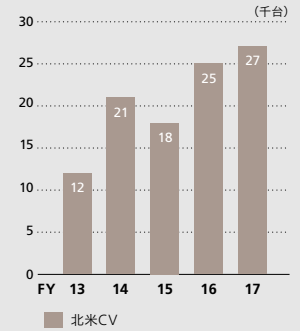
Source: いすゞ調べ

北米

■ いすゞ車の販売は堅調に推移しています。競争力のあるディーゼルLDトラックに加え、他社にはないモデル（ガソリン車/ウォークインバン）を開発/投入してきたことが更なる強みとなってきています。

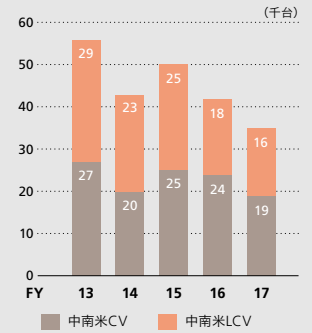


■ Cab-over トラック（クラス 3-5）において高いシェアを維持しています。（31年連続No.1）



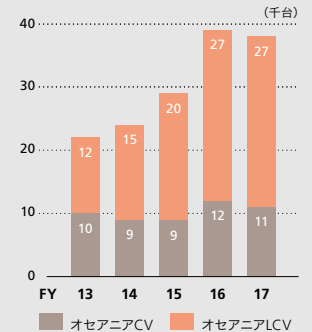
中南米

■ コロンビアなどの産油国の経済低迷の影響で出荷台数は減少しました。コロンビアでは引き続き CVの各クラスにてシェアNo.1を獲得しています。



オセアニア

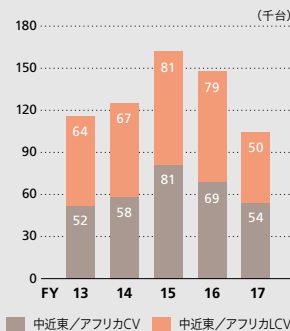
■ オーストラリアの CV (GVW4.5 トン以上) では 28年連続シェア No.1 を獲得しています。また、LCVはシェアを順調に伸ばしています。



中近東/アフリカ

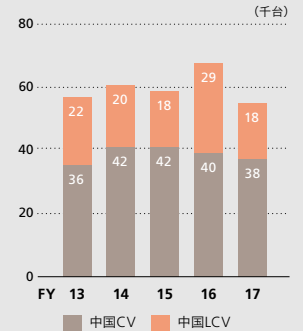
■ CV/LCVともに中近東ではサウジアラビアが原油安などの影響、アフリカではエジプトが外貨不足などの影響により経済状況が悪化、販売も低迷し、出荷台数を落としました。サウジアラビアではLDトラック、エジプトではLDトラック/ピックアップトラックのセグメントで圧倒的なシェアを誇っています。

■ 南アフリカは、GVW3.5トン以上のCVにおいて昨年に引き続きシェアNo.1を獲得しました。



中国

■ 昨年度の商用車需要は若干回復しましたが、新排ガス規制対応車の供給遅れ等により CVの出荷台数は減少しました。LCVについては、モデル切り替え等による調整のため出荷台数が減少しました。



社長メッセージ Message from the President

中計施策

課題の着実な実行と 収益改善を推進

2017年3月期実績

2017年3月期の国内車両販売台数は、前年度に比べ9,812台(13.9%)増加の80,341台となりました。

海外車両販売台数は、北米などの先進国での販売は堅調に推移しましたが、新興国/資源国での販売が減少し前年度に比べ11,589台(2.6%)減少の425,978台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ1,777台(0.3%)減少の506,319台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年度に比べ237億円(29.0%)減少し580億円となり、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ102億円(10.9%)増加の1,033億円となりました。また、その他の売上高は、

アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前年同期に比べ131億円(3.5%)増加の3,832億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年度に比べ262億円(1.4%)増加の1兆9,532億円となりました。内訳は、国内が7,884億円(前年度比13.7%増)、海外が1兆1,648億円(前年度比△5.6%増)であります。

損益につきましては、国内販売は増加しましたが、海外向け販売が減少したことに加え、為替の円高による影響によって、営業利益は1,464億円(前年度比14.6%減)と減益となりました。また、経常利益は1,520億円(前年度比18.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は939億円(前年度比18.2%減)となりました。





2018年3月期見通し

2018年3月期につきましては、新興国/資源国での販売の厳しさは継続すると想定しますが、タイのLCV事業とアフターセールスなどの保有事業を中心に売上高を伸ばしてまいります。

収益面では、研究開発費の増加、鋼材などの原材料高の影響を、コスト低減の徹底と売上高の拡大によりカバーし増益を目指してまいります。

以上の結果、2018年3月期業績につきましては、売上高は1兆9,900億円、営業利益は1,520億円、経常利益は1,570億円、親会社株主に帰属する当期純利益は990億円の見通しとしました。

中期経営計画(2015年4月～2018年3月)

2018年3月期は、中計最終年度となります。中計策定時に対し、事業環境は大きく変化しましたが、中計の基本方針である「ものづくり」と「稼働サポート」の両事業による成長と、2つの事業の両輪体制と一環連携構築に向け、今期も引き続き施策/課題を着実に実行してまいります。

商用車とディーゼルエンジンにおいて、日本はもちろん世界から寄せられる期待に、確実に、明快にお応えすることによって、人々の豊かな暮らし創りに貢献することが、私たちいすゞ自動車の役割です。世界の暮らしに「不可欠な存在」を目指して、私たちはチャレンジを続けます。

これからも、私たちいすゞ自動車に、一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

片山 正則

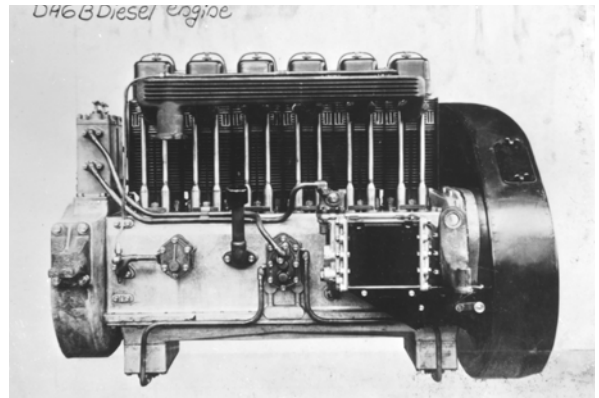
片山 正則



2017年4月9日、 いすゞ自動車は 創立80周年を迎えました



東京自動車工業（1937年）



日本初の空冷式ディーゼルエンジンDA6型（1936年）

「いすゞ自動車」の歴史を遡ると、大きく三つの源流に辿り着きます。一つは、幕末の1853（嘉永6）年に徳川幕府造船所として創立された石川島造船所を起源とする「株式会社東京石川島造船所」です。二つ目は、1910（明治43）年に創立され、ガス灯に使用されるマントル製造から始まりガス器具の製造販売を行っていた「東京瓦斯電気工業株式会社」です。この両社は、1916（大正5）年に自動車製造計画をスタートさせましたが、いすゞ自動車としましては、この年を創業の始まりとしています。従いまして、昨年は創業100周年でした。三つ目は、初の純国産車を製造し、1925年にダット自動車商會に併合されていた快進社と関西の自動車メーカーである実用自動車製造株式会社（1919年設立）の合併により誕生した「ダット自動車製造株式会社」（1926年設立）です。

東京石川島造船所の自動車工場は、1929（昭和4）年に「株式会社石川島自動車製作所」として独立しました。1933年には、ダット自動車製造株式会社と合併し、「自動車工業株式会社」と改称しました。そして1937年4月9日、自動車工業と東京瓦斯電気工業自動車部との合併の承継会社として「東京自動車工業株式会社」が設立されました。後に社名変更を行いますが「いすゞ自動車」の誕生となりました。

1923年に起きた関東大震災の影響もあり、1920年代後半の東京はがれきや資材の運搬などで、トラックは人々の安定した生活に欠かせない存在と認識されるようになりました。当時はフォードやGMなどの海外メーカーが価格や技術面で優れ、国内3社は相手にならない状況でした。

そこで、自動車の国産化が重要と考えた政府は、国内3社の長所を合わせたトラックの製造計画を立て、鉄道省も加わり官民一体のプロジェクトで制作されたのが、商工省標準形式自動車です。その自動車は「スミダ」「ちよだ」と各社で別の社名を使っていましたが、同じ車なので「いすゞ」に統一され、それが後の社名となりました。また、当初は設計のみを3社共同で行っていましたが、製造も共同で行うこととなり創立されたのが、わが社です。



商工省標準形式自動車TX35型（1933年）

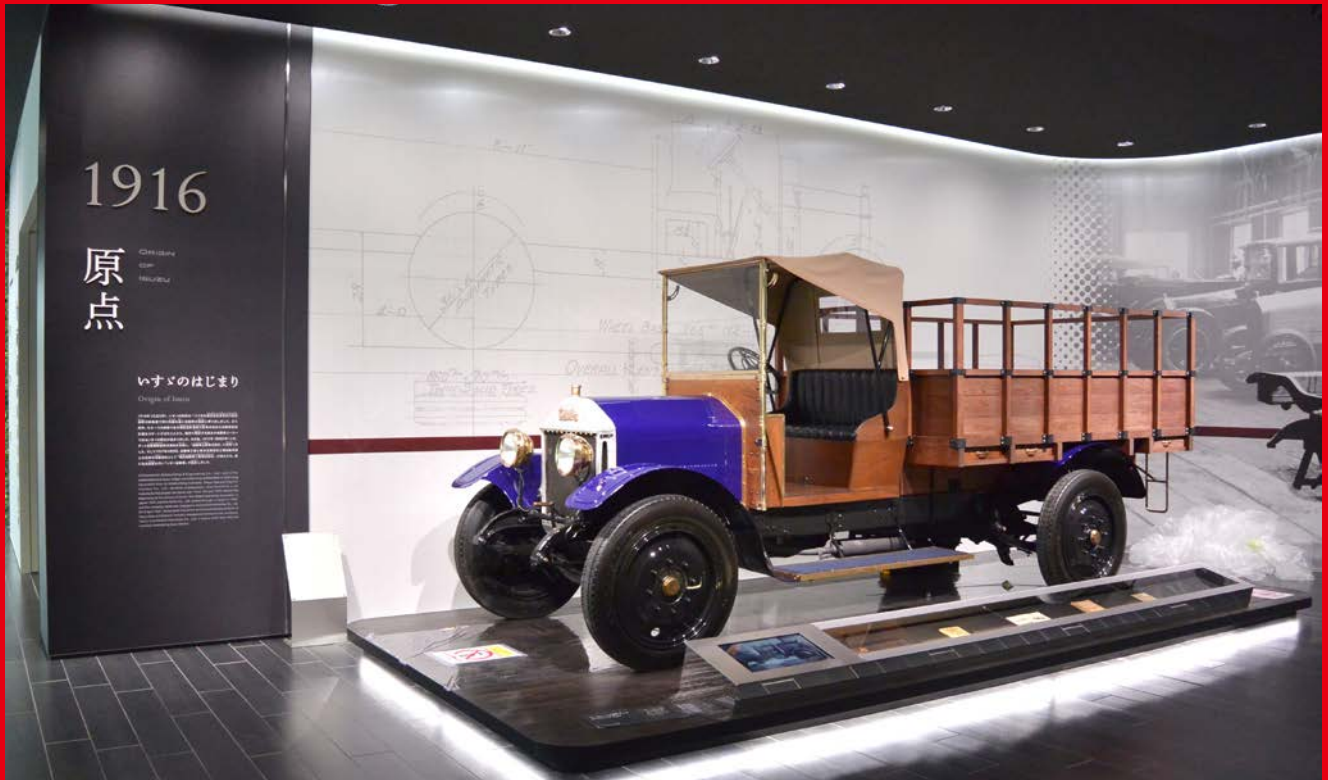
特集

80th
Anniversary

いすゞ自動車創立 80 周年記念事業の一環として
藤沢工場の隣接地に

「いすゞプラザ」を 2017 年 4 月に開業しました。

「運ぶを支える」エリア



ウズレーCP型トラック



現行車展示コーナー



ジオラマ

特集



「いすゞプラザ」を 2017年4月に開業しました。

2017（平成29）年4月9日、いすゞ自動車は創立80周年を迎えました。日本の自動車の草創期から始まり、世界大戦後の混乱期、そしてモータリゼーションの高度経済成長期、幾多の経済危機と、その歴史はまさに激動の連続でした。とりわけこの20年間は、会社存続の危機を乗り越えて再生・飛躍を果たした大きな意味を持つ20年でした。「運ぶを支える」いすゞ自動車の社会的使命が理解され、多くのステークホルダーによる支援と協力、そしてすべての従業員の努力によって、この記念の年を迎えることができました。

4月11日には、創立記念事業の一環として、コミュニティ施設「いすゞプラザ」が、藤沢工場隣接地に開所しました。いすゞ自動車初となる企業博物館であり、地域貢献、ユーザーへの感謝、そして一般の人々との接点の少ない商用車メーカーとしてのいすゞ自動車とその製品を身近に感じてもらう場であり、さらに将来を担う子供たちにもものづくりの楽しさを体験してもらう施設となっています。

「いすゞプラザ」は、3階建、床面積5,884㎡、「運ぶを支える」

「いすゞのくるまづくり」「いすゞの歴史」の3つのテーマブースより構成されています。

「運ぶを支える」エリアには、エントランスにウーズレーCPトラックの第1号車を展示し来場者を歓迎すると共に、続く国内最大級の一つの街を再現するジオラマへと誘導します。さらに、いすゞ製品が人々の暮らしの中でどのように役立っているかを実感できる、触って乗れる現行車展示コーナーも設置しました。

「いすゞのくるまづくり」エリアでは、トラックがどのようにつくられているかを、様々なメディアと手法によって展示。新製品の企画、開発段階から生産、検査に至るまでのプロセスが、映像、機械模型、実際に使われている道具、製造ラインの模型、バーチャル体験コーナー等、来場者の好奇心を刺激する工夫によって、わかりやすく理解できるものとなっています。

そして「いすゞの歴史」エリアでは、創業時から現在までの代表的な車が、レストアされた実車と精巧なミニカーで紹介されてます。

「いすゞのくるまづくり」エリア



開発のプロセス



「いすゞのくるまづくり」エリア



製造ラインの模型



ドライビングシミュレーター

また、施設内にはオリジナルグッズショップやカフェ、地域の人々といすゞ自動車を繋ぐ各種イベントが開催されるスタジオも併設され、充実した設備を備えています。

「いすゞプラザ」の開設準備では、レストアやミニカー、ジオラマ等をはじめ、展示物の作成に多くの社員が携わることで、社員の一体感や誇りが醸成されていきました。

今後は、ものづくり教室の開催や、工場見学と組み合わせた小学生向けの社会見学の実施により、地域とコミュニティを繋ぐ役割も果たしていきます。

「いすゞプラザ」は、いすゞ自動車の過去だけではなく、未来を伝える場所でもあります。100周年、さらに次の100年に向けた、「運ぶを支える」いすゞ自動車の新たなスタートの象徴です。

「いすゞの歴史」エリア



創業時の車（手前は1932年式スミダM型）



歴代の名車110台のミニカー

CSR Corporate Social Responsibility

CSR 推進活動

企業理念の実現を目指す CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

CSRの取り組み方針

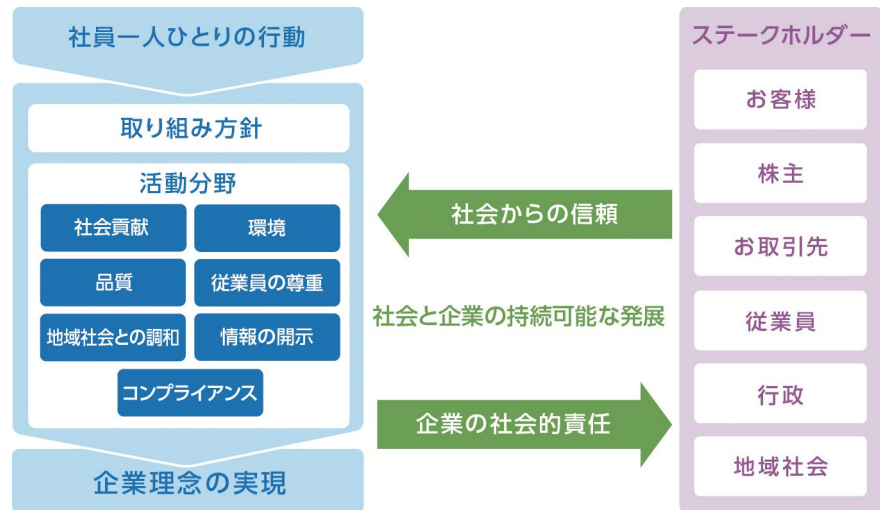
いすゞ自動車が、社会と共に持続可能な発展をしていくためには、私たちを取り巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、企業理念の実現を図ることが重要です。

社員一人ひとりがこれを理解し、その行動により、企業理念の

実現を目指していく活動をいすゞ自動車の CSR 活動と位置付け、取り組みを行っています。

これからも、CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

いすゞ自動車の CSR 推進活動



「取り組み方針」の7つの柱

1	お客様からの信頼	社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
2	公正かつ健全な行動	公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
3	企業情報の開示	株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
4	従業員の尊重	従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
5	環境保全への貢献	事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球上に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
6	社会への貢献	良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
7	国際・地域社会との調和	国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

経営の健全性、遵法性、透明性の確保に注力

いすゞ自動車は、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えております。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。特に、株主をはじめすべてのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。

さらにそのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主をはじめすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分果たす必要があると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

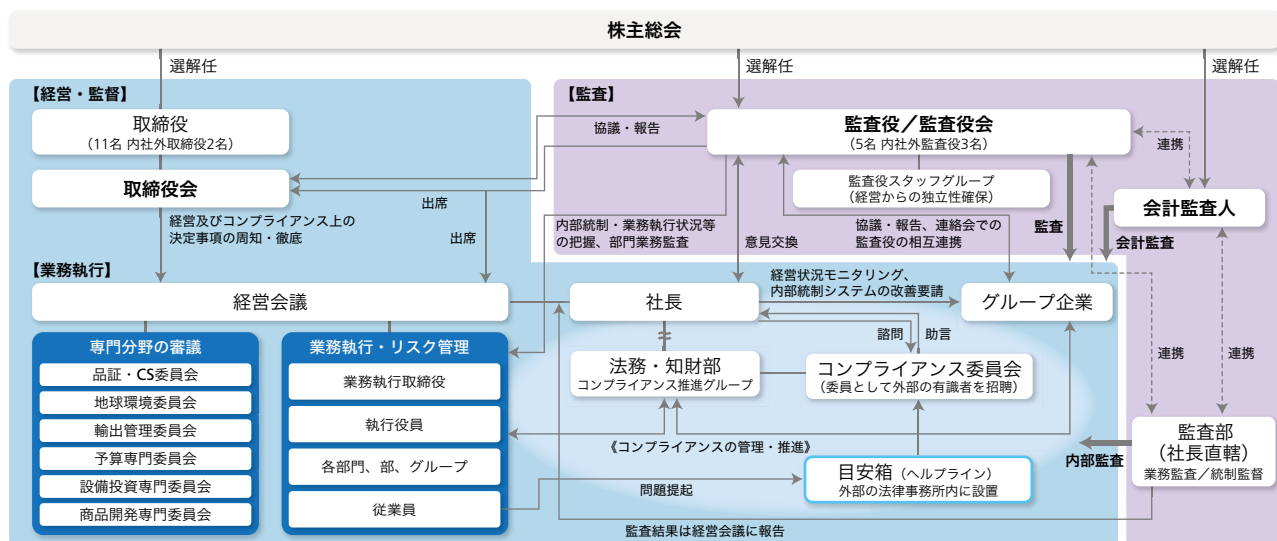
当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役制度採用会社であり、11名の取締役と5名の監査役がそれぞれ取締役会と監査役会を構成しております。監査役は5名中3名が社外監査役、常勤監査役は3名のうち1名は社外監査役です。社外取締役は2名です。

当社では、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、原則隔週1回の頻度で開催すると共に、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を導入しております。

業務執行の状況は原則毎月開催される定例の取締役会において報告されております。

各監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っております。

内部統制システムに係わる社内体制の概略



役員報酬等について

当社の取締役の報酬総額につきましては、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定しており、各取締役の報酬額は、役位、会社および各人の業績を反映する金額とし、業績の反映については前年度の業績評価に基づき決定しております。このうち基本報酬は、役位と個人の業績評価に基づき毎年6月に決定され、これを12分した金額を月例報酬として支給しております。また、会社の業績を反映する報酬制度としては、半年度の連結業績の目標達成度合に連動した賞与と、持続的な企業価値向上を目指して掲げた経営指標の、中期経営計画期間における達成度合に連動した株式報酬を組み合わせしております。ただし、社外取締役については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしております。

役員 Board of Directors



取締役会長
細井 行



代表取締役社長
片山 正則



取締役副社長
塩見 崇夫



取締役専務執行役員
中川 弘志



取締役専務執行役員
成松 幸男



取締役専務執行役員
川原 誠



取締役常務執行役員
本木 潤



取締役常務執行役員
高橋 信一



取締役常務執行役員
伊藤 正敏



取締役
森 和廣



取締役
前川 弘幸

専務執行役員

- 上原 敏裕
- 中田 徹
- 常務執行役員
- 瀬戸 貢一
- 南 真介
- 都築 成夫
- 山本 悦夫
- 村藤 一郎
- 加藤 祐三
- 山口 哲
- 井桁 一也
- 太田 正紀
- 谷重 晴康
- 前垣 圭一郎
- 大平 隆

常務執行役員

執行役員

- 池本 哲也
- 菊池 隆
- 増田 陽一
- 和久田 紀
- 藤森 俊
- 黒川 公敏
- 新島 靖之
- 佐々木 久夫
- 津崎 哲夫
- 坂本 浩一
- 藤倉 諭
- 奥山 理志
- 大田 英輔

常勤監査役

監査役

- 満崎 周夫
- 熊沢 文英
- 進藤 哲彦
- 三雲 隆
- 河村 寛治

いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2017

財務セクション

Financial Section

- 16 5年間の主要財務データ
- 17 財政状態及び経営成績の分析
- 20 連結貸借対照表
- 22 連結損益計算書
- 22 連結包括利益計算書
- 23 連結株主資本等変動計算書
- 24 連結キャッシュ・フロー計算書
- 25 連結財務諸表に対する注記
- 36 英文アニュアルレポートの発行及び監査について



5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
事業年度:						
売上高	¥ 1,953,186	¥ 1,926,967	¥ 1,879,442	¥ 1,760,858	¥ 1,655,588	\$ 17,409,632
売上原価	1,623,948	1,574,885	1,543,661	1,441,483	1,400,877	14,474,986
売上総利益	329,238	352,081	335,780	319,374	254,710	2,934,646
販売費及び一般管理費	182,793	180,522	164,669	145,125	123,927	1,629,321
営業利益	146,444	171,559	171,111	174,249	130,783	1,305,324
経常利益	152,022	186,690	187,411	186,620	141,719	1,355,041
税金等調整前当期純利益	148,921	186,379	184,251	188,448	138,213	1,327,407
親会社に帰属する当期純利益	93,858	114,676	117,060	119,316	96,537	836,605
事業年度末:						
総資産	¥ 1,880,826	¥ 1,809,270	¥ 1,801,918	¥ 1,521,757	¥ 1,340,822	\$ 16,764,652
純資産	962,107	897,650	914,451	768,953	620,959	8,575,696

単体	百万円					千米ドル
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
事業年度:						
売上高	¥ 1,065,886	¥ 1,076,360	¥ 1,060,028	¥ 986,822	¥ 967,489	\$ 9,500,724
売上原価	919,225	914,721	895,517	824,606	814,986	8,193,468
売上総利益	146,661	161,638	164,510	162,215	152,502	1,307,256
販売費及び一般管理費	96,391	97,334	98,616	88,603	80,614	859,178
営業利益	50,269	64,304	65,893	73,612	71,888	448,077
経常利益	100,330	108,624	78,931	79,358	76,603	894,286
税引前当期純利益	98,927	107,554	78,131	79,748	78,815	881,785
当期純利益	87,310	91,905	67,070	56,543	53,689	778,234
事業年度末:						
総資産	¥ 1,025,050	¥ 965,977	¥ 936,803	¥ 848,411	¥ 841,816	\$ 9,136,732
純資産	544,117	475,388	468,720	438,677	400,589	4,849,967

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2017年3月31日の為替相場(1米ドルにつき112.19円)で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債及び資産、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高 1 兆 9,531 億円（前年度比 1.4% 増）、営業利益 1,464 億円（前年度比 14.6% 減）、経常利益は 1,520 億円（前年度比 18.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 938 億円（前年度比 18.2% 減）となりました。

2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1 兆 9,531 億円（前年度比 1.4% 増）と増加しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで 36.2%（前年度比 2.9 ポイント増）、2-3 トンクラスで 41.1%（前年度比 1.9 ポイント増）と引き続き高いシェアを維持することができました。底堅い代替需要や政府の景気刺激策等もあり、普通トラックの全需は 98,106 台（前年度比 11.2% 増）、2-3 トンクラスの全需についても 103,660 台（前年度比 5.6% 増）と増加しています。この結果、国内売上は 7,884 億円（前年度比 13.7% 増）と増加しました。

アジア地域への売上高は 5,296 億円（前年度比 2.2% 減）と減少していますが、タイ市場においては LCV（ライトコマーシャルビークル）で 33% と高い水準のシェアを引き続き維持しています。

北米地域への売上高は 1,733 億円（前年度比 22.7% 増）と増加しています。これは米国経済が堅調に推移しており、全需が増加したことに加え、現地における販売促進活動によるものです。

その他地域への売上高は 4,618 億円（前年度比 16.2% 減）と減少しています。これは、主に中近東・アフリカ等での販売が減少したことによるものです。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は 1,464 億円（前年度比 14.6% 減）となりました。

増益要因として、原価低減活動 200 億円、経済変動 49 億円が挙げられる一方、円高による為替変動 298 億円、売上変動及び構成差 104 億円、成長戦略関連費用 90 億円等が減益要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は 7.5%（前年度 8.9%）となりました。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は 55 億円の利益であり、前連結会計年度に比べて 95 億円減益となっています。

持分法による投資利益は 55 億円となり、前連結会計年度に比べて 35 億円の減益となっています。

また、受取利息及び受取配当金の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は 21 億円の益となり、前連結会計年度に比べて 11 億円悪化しました。為替差損は 7 億円となり、前連結会計年度に比べて 33 億円悪化しています。

5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益及び段階取得に係る差益等があり、特別損益は 3 億円の損失でした。

当連結会計年度は 31 億円の損失となり、前連結会計年度に比べて 27 億円悪化しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益等が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では 500 億円の損失でしたが、当連結会計年度では 406 億円の損失となりました。

7. 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の非支配株主に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度の 216 億円に対し、当連結会計年度は 143 億円となりました。

8. 親会社に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は 938 億円となり、前連結会計年度に比べて 208 億円の減益となりました。1 株当たり当期純利益は 119.13 円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金 1,513 億円を、投資活動に 873 億円、財務活動に 553 億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて 14 億円増加し、2,606 億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、639 億円の資金流入（前年度比 76.6% 増）となっています。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、1,513 億円（前年度比 13.8% 増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を 1,489 億円、減価償却費を 631 億円計上した一方で、売上債権の増加により 57 億円、たな卸資産の増加により 77 億円、リース債権及びリース投資資産の増加により 226 億円、法人税等の支払により 472 億円の資金流出などがあったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、873 億円（前年度比 9.7% 減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が 1,016 億円あったことが主な要因です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、553 億円（前年度比 17.0% 減）となりました。

これは、長期借入の返済で 429 億円、短期借入金の純増減で 139 億円、配当金の支払で 252 億円、及び非支配株主への配当金の支払いで 179 億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が 470 億円流入したことが主な要因です。

2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は 1 兆 8,808 億円となり、前連結会計年度末に比べて 715 億円増加しています。

主な内訳としては、現金及び預金が 104 億円、繰延税金資産が 43 億円減少した一方で、有形固定資産が 372 億円、リース債権及びリース投資資産が 226 億円、受取手形及び売掛金が 72 億円、たな卸資産が 68 億円、投資有価証券が 54 億円増加しています。

3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は、9,187 億円となり、前連結会計年度末に比べて 70 億円増加しています。

主な要因としては、その他流動負債のうち、未払金が 123 億円増加したことによるものです。

4. 純資産

当連結会計年度における純資産は 9,621 億円となり、前連結会計年度末に比べて 644 億円増加しています。

主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益 938 億円を計上した一方で、配当に伴い利益剰余金が 252 億円、為替換算調整勘定が 122 億円、非支配株主持分が 26 億円減少したこと等によるものです。

自己資本比率は 43.5% と前連結会計年度末に比べて 2.0 ポイント増加しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成 29 年 6 月 29 日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めていますが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリベッチ いすゞ セールス(株)（タイ国バンコク市）や、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）及びそのグループ企業などの大口顧客企業に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グ

ループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれます。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠ですが、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っていますが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

10. IT化社会におけるリスク

近年はビジネスの現場において、顧客情報の収集・利用や営業秘密としての技術情報の活用、設備の自動制御など、情報技術の利活用が不可欠なものとなっています。こうしたITネットワークにおけるシステム障害やコンピューターウイルス、サイバー攻撃による収益性の悪化やブランドイメージ毀損などのリスクは、様々な安全対策を実施してはいますが完全には排除できません。

11. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。

このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

15. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりとともに、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2017年及び2016年3月31日現在)

資産	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動資産：			
現金及び預金 (注記 2)	¥ 275,234	¥ 285,686	\$ 2,453,290
売上債権			
受取手形及び売掛金	256,582	249,331	2,287,038
貸倒引当金	(811)	(935)	(7,234)
リース債権及びリース投資資産	87,379	64,728	778,851
たな卸資産	255,973	249,075	2,281,605
繰延税金資産 (注記 6)	30,290	32,460	269,992
その他	52,755	49,358	470,235
流動資産合計	957,404	929,705	8,533,779
有形固定資産 (注記 4)			
土地 (注記 8)	277,230	276,225	2,471,079
建物及び構築物	360,184	332,546	3,210,490
機械装置及び運搬具	672,669	667,098	5,995,806
リース資産	15,853	17,964	141,310
賃貸用車両	39,334	25,794	350,610
建設仮勘定	34,025	23,261	303,281
減価償却累計額	(717,715)	(698,531)	(6,397,325)
有形固定資産合計	681,582	644,357	6,075,253
無形固定資産			
のれん	2,643	3,303	23,564
その他	16,997	13,145	151,502
無形固定資産合計	19,640	16,449	175,066
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 3)			
非連結子会社及び関連会社の株式	80,249	85,869	715,299
その他	70,928	59,819	632,219
長期貸付金	1,502	1,466	13,394
退職給付に係る資産	840	367	7,495
繰延税金資産 (注記 6)	31,169	33,319	277,823
その他	38,737	39,852	345,282
貸倒引当金	(1,229)	(1,937)	(10,962)
投資その他の資産合計	222,198	218,757	1,980,552
資産合計	¥ 1,880,826	¥ 1,809,270	\$ 16,764,652

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動負債：			
短期借入金	¥ 40,670	¥ 68,530	\$ 362,510
電子記録債務	33,218	23,297	296,089
支払手形及び買掛金	329,094	328,621	2,933,367
リース債務	2,812	3,184	25,064
未払費用	66,449	65,522	592,292
役員賞与引当金	142	100	1,265
未払法人税等（注記 6）	14,397	21,415	128,331
預り金	3,554	3,235	31,682
その他	65,998	51,369	588,273
流動負債合計	556,336	565,277	4,958,877
長期借入債務（注記 4）	203,818	187,025	1,816,723
退職給付に係る負債（注記 5）	99,208	102,911	884,287
繰延税金負債（注記 6）	2,187	2,161	19,494
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	42,135	42,135	375,575
メンテナンス引当金	3,046	1,667	27,156
役員株式給付引当金	161	—	1,435
その他の固定負債	11,825	10,441	105,406
偶発債務（注記 10）			
純資産：			
株主資本（注記 7）			
普通株式及び優先株式			
普通株式：			
資本剰余金	40,644	40,644	362,285
利益剰余金	42,081	41,610	375,095
自己株式	704,664	635,691	6,280,992
自己株式	(71,364)	(70,259)	(636,108)
株主資本合計	716,026	647,686	6,382,265
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	19,951	12,025	177,837
繰延ヘッジ損益	281	174	2,505
土地再評価差額金（注記 8）	83,880	84,212	747,665
為替換算調整勘定	8,080	20,302	72,027
退職給付に係る調整累計額	(9,782)	(13,036)	(87,192)
その他の包括利益累計額	102,411	103,677	912,843
非支配株主持分	143,669	146,285	1,280,587
純資産合計	962,107	897,650	8,575,696
負債純資産合計	¥ 1,880,826	¥ 1,809,270	\$ 16,764,652

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結損益計算書 (2017年及び2016年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
売上高	¥ 1,953,186	¥ 1,926,967	\$ 17,409,632
売上原価	1,623,948	1,574,885	14,474,986
売上総利益	329,238	352,081	2,934,646
販売費及び一般管理費	182,793	180,522	1,629,321
営業利益	146,444	171,559	1,305,324
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	4,568	5,282	40,717
支払利息	(2,384)	(1,982)	(21,258)
持分法による投資利益	5,592	9,191	49,849
為替差益	—	2,601	—
為替差損	(767)	—	(6,837)
その他一純額	(1,430)	37	(12,753)
経常利益	152,022	186,690	1,355,041
特別利益(損失)			
投資有価証券売却益	30	47	269
固定資産売却益	265	1,905	2,366
負ののれん発生益	43	—	390
固定資産減損損失(注記14)	(1,253)	(342)	(11,169)
段階取得に係る差益	—	888	—
その他一純額	(2,186)	(2,809)	(19,491)
税金等調整前当期純利益	¥ 148,921	¥ 186,379	\$ 1,327,407
法人税等(注記6):			
当年度分	40,393	51,655	360,043
法人税等調整額	301	(1,612)	2,685
当期純利益	108,227	136,336	964,677
非支配株主に帰属する当期純利益	14,368	21,659	128,072
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 93,858	¥ 114,676	\$ 836,605

1株当たりの金額	円		米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益			
—基本	¥ 119.13	¥ 138.43	\$ 1.06

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書 (2017年及び2016年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
当期純利益	¥ 108,227	¥ 136,336	\$ 964,677
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	7,948	(11,743)	70,849
繰延ヘッジ損益	107	199	954
為替勘定調整勘定	(5,951)	(42,094)	(53,047)
土地再評価差額金	320	2,039	2,852
退職給付に係る調整額	2,336	(503)	20,830
持分法適用会社に対する持分相当額	(6,673)	(6,672)	(59,480)
その他包括利益合計(注記15)	(1,911)	(58,774)	(17,041)
包括利益(注記15)	106,315	77,561	947,636
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	93,245	72,966	831,134
非支配株主に係る包括利益	¥ 13,070	¥ 4,595	\$ 116,501

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書 (注記 7) (2017年及び2016年3月31日終了年度)

	百万円									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配株主 持分
2015年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 41,786	¥ 547,465	¥ (20,716)	¥ 23,644	¥ 82,147	¥ (25)	¥ 52,569	¥ (12,972)	¥ 159,907
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,786	547,465	(20,716)	23,644	82,147	(25)	52,569	(12,972)	159,907
剰余金の配当			(26,671)							
土地再評価差額金の取崩			220							
親会社株主に帰属する当期純利益			114,676							
自己株式の取得				(49,543)						
連結子会社株式の取得による持分の増減		(176)								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					(11,618)	2,065	199	(32,266)	(63)	(13,622)
2016年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 41,610	¥ 635,691	¥ (70,259)	¥ 12,025	¥ 84,212	¥ 174	¥ 20,302	¥ (13,036)	¥ 146,285
会計方針の変更による累積的影響額			13							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,610	635,704	(70,259)	12,025	84,212	174	20,302	(13,036)	146,285
剰余金の配当			(25,231)							
土地再評価差額金の取崩			331							
親会社株主に帰属する当期純利益			93,858							
自己株式の取得				(1,105)						
連結子会社株式の取得による持分の増減		471								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					7,926	(331)	107	(12,221)	3,254	(2,616)
2017年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 42,081	¥ 704,664	¥ (71,364)	¥ 19,951	¥ 83,880	¥ 281	¥ 8,080	¥ (9,782)	¥ 143,669

	千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配株主 持分
2016年3月31日現在	\$ 362,285	\$ 370,890	\$ 5,666,205	\$ (626,256)	\$ 107,186	\$ 750,623	\$ 1,551	\$ 180,964	\$ (116,200)	\$ 1,303,907
会計方針の変更による累積的影響額			118							
会計方針の変更を反映した当期首残高	362,285	370,890	5,666,323	(626,256)	107,186	750,623	1,551	180,964	(116,200)	1,303,907
剰余金の配当			(224,896)							
土地再評価差額金の取崩			2,958							
親会社株主に帰属する当期純利益			836,605							
自己株式の取得				(9,851)						
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,205								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					70,650	(2,958)	954	(108,937)	29,008	(23,320)
2017年3月31日現在	\$ 362,285	\$ 375,095	\$ 6,280,992	\$ (636,108)	\$ 177,837	\$ 747,665	\$ 2,505	\$ 72,027	\$ (87,192)	\$ 1,280,587

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書 (注記 16) (2017年及び2016年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 148,921	¥ 186,379	\$ 1,327,407
減価償却費及びのれん償却額	64,047	59,535	570,884
持分法による投資利益	(5,592)	(9,191)	(49,849)
製品保証引当金の増減額	(173)	(686)	(1,546)
賞与引当金の増減額	(236)	814	(2,104)
役員賞与引当金の増減額	41	100	369
貸倒引当金の増減額	(829)	(51)	(7,397)
退職給付に係る負債の増減額	(1,348)	600	(12,020)
メンテナンス引当金の増減	1,378	962	12,289
役員株式給付引当金の増減	161	—	1,435
受取利息及び受取配当金	(4,568)	(5,282)	(40,718)
支払利息	2,384	1,982	21,258
固定資産売却益	(265)	(1,905)	(2,366)
固定資産処分損等	2,138	2,809	19,056
投資有価証券売却損益	4	(47)	38
固定資産減損損益	1,253	342	11,169
その他の特別損益	(27)	(888)	(245)
売上債権の増減額	(5,729)	(17,357)	(51,072)
リース債権及びリース投資資産の増減額	(22,650)	(20,587)	(201,896)
たな卸資産の増減額	(7,719)	(26,667)	(68,809)
その他の流動資産の増減額	(3,650)	(9,962)	(32,537)
仕入債務の増減額	9,423	16,883	83,991
未払費用の増減額	970	675	8,651
預り金の増減額	383	(172)	3,417
その他の流動負債の増減額	12,522	(1,337)	111,620
その他	2,077	1,780	18,514
利息及び配当金の受取額	8,082	9,545	72,043
利息の支払額	(2,437)	(1,843)	(21,728)
法人税等の支払額	(47,207)	(53,457)	(420,778)
営業活動から得た現金 (純額)	151,352	132,972	1,349,075
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	(84)	(2,141)	(754)
投資有価証券の売却による収入	41	220	371
投資有価証券の減資払戻による収入	810	—	7,224
固定資産の購入による支出	(101,649)	(106,275)	(906,047)
固定資産の売却による収入	1,960	5,812	17,473
長期貸付の実行による支出	(311)	(269)	(2,778)
長期貸付の回収による収入	255	264	2,278
短期貸付金の純増減額	(130)	22	(1,162)
定期預金の純増減額	13,201	6,834	117,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	589	(568)	5,258
その他	(2,076)	(654)	(18,505)
投資活動に使用した現金 (純額)	(87,393)	(96,754)	(778,973)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	(13,950)	(2,516)	(124,348)
長期借入の実行による収入	47,000	88,000	418,932
長期借入の返済による支出	(42,908)	(53,379)	(382,463)
非支配株主からの払込による収入	1,891	3,374	16,862
リース債務の返済による支出	(3,130)	(2,937)	(27,905)
自己株式の取得による支出	(1,104)	(49,542)	(9,848)
親会社による配当金の支払額	(25,234)	(26,667)	(224,924)
非支配株主への配当金の支払額	(17,930)	(22,796)	(159,825)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(226)	—
財務活動に使用した現金 (純額)	(55,368)	(66,690)	(493,520)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(7,379)	(17,355)	(65,776)
現金及び現金同等物の当期増減額	1,212	(47,828)	10,804
現金及び現金同等物の期首残高	259,276	305,563	2,311,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	190	1,540	1,696
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 260,678	¥ 259,276	\$ 2,323,548

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社（以下「当社」）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2017年3月31日の外国為替相場（1米ドルにつき112.19円）で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2017年度表示との整合のため、2016年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券（債券）及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により、また連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

e) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア（リース資産を除く）

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間（原則5年間）に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手）に係るリース資産の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

また、ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上しています。

h) 退職給付会計

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度に基づき、また連結子会社においては、このほか確定拠出型の制度に基づき従業員に対する退職給付を支給しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しています。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2017年3月31日現在、1株当たり親会社株主に帰属する純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 93,858	\$ 836,605
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 93,858	\$ 836,605
期中平均株式数:		
普通株式:	787,846,743	

株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は565,533株です。

k) 利益処分

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された会計年度の取引として記録しております。

l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2017年3月31日終了年度における現金及び現金同等物への組替については、16.連結キャッシュ・フロー計算書、(1)の通りです。

m) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金に与える影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制

改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

n) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「メンテナンス引当金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「メンテナンス引当金」は1,667百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めて表示していた「メンテナンス引当金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「メンテナンス引当金の増減額」は962百万円です。

o) 連結子会社の事業年度に関する事項

当連結会計年度より北米地域の連結子会社6社及び豪州地域の連結子会社1社については、連結業績をより適切に開示するため、決算日を3月31日に変更しました。この変更により、当該連結子会社については平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月決算となっています。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

p) 追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当社では、当社の取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下「取締役等」という)を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

平成28年6月29日開催の第114階定時株主総会において取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)の導入が承認されました。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としています。

具体的には、当社が拠出した金員により設定される信託が拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営

計画の業績目標達成等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社およびその換価処分相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」という）を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当連結会計年度で1,095百万円（9,762千米ドル）、879,400株です。

3. 有価証券

2017年及び2016年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

2017 (2017年3月31日現在)	百万円			千米ドル			2016 (2016年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額		取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：										
株式：	¥ 32,459	¥ 60,444	¥ 27,984	\$ 289,323	\$ 538,766	\$ 249,442		¥ 29,131	¥ 47,342	¥ 18,211
合計	¥ 32,459	¥ 60,444	¥ 27,984	\$ 289,323	\$ 538,766	\$ 249,442		¥ 29,131	¥ 47,342	¥ 18,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：										
株式：	¥ 4,654	¥ 4,380	¥ (274)	\$ 41,484	\$ 39,042	\$ (2,442)		¥ 7,698	¥ 6,399	¥ (1,299)
合計	¥ 4,654	¥ 4,380	¥ (274)	\$ 41,484	\$ 39,042	\$ (2,442)		¥ 7,698	¥ 6,399	¥ (1,299)

2017年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は2,040百万円（18,188千米ドル）、売却に伴う利益総額は30百万円（269千米ドル）、売却に伴う損失総額は34百万円（307千米ドル）です。

2017年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、6,104百万円（54,410千米ドル）です。

4. 長期借入債務

2017年及び2016年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
長期借入金	¥ 227,038	¥ 224,309	\$ 2,023,693
リース債務	8,676	10,142	77,339
減算：1年以内に返済予定の 長期借入債務	31,896	47,426	284,309
合計	¥ 203,818	¥ 187,025	\$ 1,816,723

2017年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 45,943	\$ 409,512
2年超3年以内	38,676	344,744
3年超4年以内	39,984	356,401
4年超	79,213	706,066
合計	¥ 203,818	\$ 1,816,723

2017年及び2016年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
建物及び構築物	¥ 8,235	¥ 8,788	\$ 73,403
機械装置及び運搬具	4,638	5,547	41,341
土地	6,525	5,863	58,166
その他	228	35	2,033

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

このほか、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しています。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしています。

1. 2017年及び2016年3月31日現在、確定給付制度については以下の通りです。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥ 180,041	¥ 176,867	\$ 1,604,788
勤務費用	7,671	7,841	68,380
利息費用	2,221	2,087	19,798
数理計算上の差異の発生額	(1,251)	1,689	(11,156)
退職給付の支払額	(7,502)	(8,262)	(66,873)
その他	(755)	(183)	(6,736)
退職給付債務の期末残高	¥ 180,424	¥ 180,041	\$ 1,608,201

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
年金資産の期首残高	¥ 77,497	¥ 74,933	\$ 690,767
期待運用収益	1,772	985	15,798
数理計算上の差異の発生額	(467)	(3,100)	(4,165)
事業主からの拠出額	8,332	8,110	74,182
退職給付の支払額	(3,734)	(2,924)	(33,290)
その他	(1,333)	(507)	(11,882)
年金資産の期末残高	¥ 82,056	¥ 77,497	\$ 731,410

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 107,253	¥ 107,974	\$ 956,001
年金資産	(82,056)	(77,497)	(731,410)
	25,196	30,477	224,590
非積立型制度の退職給付債務	73,170	72,066	652,200
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	¥ 98,367	¥ 102,544	\$ 876,791
退職給付に係る負債	99,208	102,911	884,287
退職給付に係る資産	(840)	(367)	(7,495)
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	¥ 98,367	¥ 102,544	\$ 876,791

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥ 7,671	¥ 7,841	\$ 68,380
利息費用	2,221	2,087	19,798
期待運用収益	(1,772)	(985)	(15,798)
数理計算上の差異の費用処理額	4,205	4,465	37,485
過去勤務費用の費用処理額	108	19	970
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 12,434	¥ 13,427	\$ 110,836

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
過去勤務費用	¥ 108	¥ 19	\$ 970
数理計算上の差異	4,994	(325)	44,521
合計	¥ 5,103	¥ (306)	\$ 45,492

(6) 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
未認識過去勤務費用	¥ 667	¥ 1,046	\$ 5,945
未認識数理計算上の差異	12,300	16,951	109,642
合計	¥ 12,967	¥ 17,998	\$ 115,587

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

	2017	2016
債権	28%	32%
株式	32%	28%
現金預金	6%	5%
生保一般勘定	26%	27%
その他	8%	8%
合計	100%	100%

(注) その他にオルタナティブ投資を含めています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 期末における主要な数値計算上の計算基礎

	2017	2016
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.2%	2.4%
予想昇給率	3.6%	4.0%

2. 2017年3月31日現在、確定拠出制度及び複数事業主制度については以下の通りです。

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度380百万円、当連結会計年度421百万円(3,755千米ドル)です。

6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2017年及び2016年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 29,294	¥ 30,957	\$ 261,114
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	11,301	11,460	100,731
未払費用見積計上	11,537	12,296	102,840
賞与引当金	6,403	6,054	57,078
棚卸資産評価減	2,285	2,102	20,370
繰越欠損金	3,649	4,266	32,528
未実現利益の消去等	21,488	21,200	191,535
その他	10,743	11,651	95,757
繰延税金資産小計	¥ 96,703	¥ 99,990	\$ 861,957
評価性引当額	(19,713)	(21,177)	(175,714)
繰延税金資産合計	¥ 76,989	¥ 78,813	\$ 686,243
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(837)	(883)	(7,464)
その他有価証券評価差額金	(7,880)	(4,474)	(70,241)
子会社の留保利益金	(5,512)	(6,090)	(49,133)
その他	(1,300)	(1,585)	(11,586)
繰延税金負債合計	¥ (15,530)	¥ (13,033)	\$ (138,426)
繰延税金資産の純額	¥ 61,459	¥ 65,779	\$ 547,816
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(48)	(79)	(432)
その他有価証券評価差額金	(40)	(21)	(358)
子会社土地評価差額	(1,954)	(1,954)	(17,416)
その他	(144)	(106)	(1,286)
繰延税金負債の純額	¥ (2,187)	¥ (2,161)	\$ (19,494)

2017年及び2016年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2017	2016
法定実効税率	30.8%	33.0%
税額控除	(4.5)	(4.8)
評価性引当額の増減等	(1.0)	(1.2)
在外子会社の税率差異	(2.8)	(4.6)
連結子会社の当年度損失	1.8	2.1
持分法による投資利益	(1.2)	(1.6)
外国源泉税	4.8	4.6
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社の留保利益金	(0.4)	(0.0)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	1.0
その他	(0.5)	(1.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	26.9%

7. 株主資本

2017年及び2016年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式：

	2017	2016
当連結会計年度期首株式数(株)	848,422,669	848,422,669
当連結会計年度減少株式数(株)	—	—
当連結会計年度末における発行済普通株式数(株)	848,422,669	848,422,669

自己株式：

	2017	2016
当連結会計年度期首株式数(株)	60,007,155	14,996,522
当連結会計年度増加株式数(株)	887,190	45,010,633
当連結会計年度減少株式数(株)	—	—
当連結会計年度末における取得自己株式数(株)	60,894,345	60,007,155

普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末879,400株)が含まれています。

8. 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日法律第24号)に従い再評価しています。2016年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

(一部の連結子会社では、2001年3月31日に行っています。)

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2017年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、65,442百万円(583,316千ドル)です。

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	¥ 65,442	¥ 65,830	\$ 583,316

9. コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
貸出コミットメントの総額	¥ 151,000	¥ 161,000	\$ 1,345,931
貸出実行残高	—	15,000	—
差引額	¥ 151,000	¥ 146,000	\$ 1,345,931

10. 偶発債務

2017年及び2016年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
借入に対する保証等	¥ 19	¥ 39	\$ 172

11. リース取引

1. 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

i) リース投資資産の内訳

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
リース料債権部分	¥ 77,844	¥ 59,156	\$ 693,866
見積残存価格部分	9,268	6,312	82,617
受取利息相当額	(5,812)	(4,762)	(51,810)
リース投資資産	¥ 81,301	¥ 60,706	\$ 724,673

ii) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	百万円					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
2016						
リース債権	¥ 1,015	¥ 877	¥ 1,221	¥ 416	¥ 401	¥ 247
リース投資資産	¥ 15,702	¥ 15,447	¥ 14,325	¥ 9,420	¥ 3,895	¥ 365

	百万円					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
2017						
リース債権	¥ 1,410	¥ 2,040	¥ 882	¥ 1,284	¥ 553	¥ 107
リース投資資産	¥ 22,964	¥ 21,768	¥ 16,750	¥ 10,977	¥ 4,760	¥ 624

	千ドル					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
2017						
リース債権	\$ 12,575	\$ 18,187	\$ 7,867	\$ 11,451	\$ 4,934	\$ 959
リース投資資産	\$ 204,688	\$ 194,033	\$ 149,303	\$ 97,843	\$ 42,432	\$ 5,564

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
1年以内	¥ 6,843	¥ 4,671	\$ 60,997
1年超	15,199	11,677	135,481
合計	¥ 22,042	¥ 16,348	\$ 196,478

2. 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内訳は以下の通りです。

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
取得価額相当額	¥ —	¥ 57	\$ —
減価償却累計額相当額	—	54	—
期末残高相当額	¥ —	¥ 2	\$ —

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
1年以内	¥ —	¥ 3	\$ —
1年超	—	—	—
合計	¥ —	¥ 3	\$ —

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
1年以内	¥ 1,480	¥ 1,280	\$ 13,192
1年超	5,298	2,841	47,227
合計	¥ 6,778	¥ 4,121	\$ 60,420

12. デリバティブ取引

2017年及び2016年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2017年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	¥ 8,503	¥ —	¥ 42	¥ 42	\$ 75,792	\$ —	\$ 377	\$ 377
	豪ドル	4	—	0	0	42	—	0	0
	米ドル	331	—	(2)	(2)	2,952	—	(20)	(20)
	タイバーツ	360	215	12	12	3,211	1,918	107	107
	その他	452	—	3	3	4,032	—	28	28
	売建								
	豪ドル	1,772	—	39	39	15,799	—	351	351
	米ドル	2,163	—	42	42	19,285	—	375	375
	タイバーツ	3,785	—	(95)	(95)	33,737	—	(850)	(850)
その他	648	—	0	0	5,776	—	7	7	
合計		¥ 18,021	¥ 215	¥ 42	¥ 42	\$ 160,631	\$ 1,918	\$ 377	\$ 377

2016年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	¥ 8,473	—	¥ (25)	¥ (25)	\$ 75,202	—	\$ (229)	\$ (229)
	豪ドル	13	—	0	0	119	—	4	4
	米ドル	102	—	(1)	(1)	905	—	(13)	(13)
	その他	102	—	1	1	913	—	14	14
	売建								
	豪ドル	3,625	—	(31)	(31)	32,175	—	(281)	(281)
	米ドル	2,198	—	1	1	19,515	—	16	16
その他	935	—	(8)	(8)	8,301	—	(77)	(77)	
合計		¥ 15,452	—	¥ (63)	¥ (63)	\$ 137,133	—	\$ (566)	\$ (567)

(2) 金利関連

2017年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	¥ 8	¥ 3	¥ (5)	¥ (5)	\$ 74	\$ 29	\$ (48)	\$ (48)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2017年3月31日現在			百万円			千円ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	日本円 買掛金	¥ 7,564	—	¥ 715	\$ 67,429	—	\$ 6,378
	売建							
	米ドル 豪ドル	売掛金	12,683 2,919	— —	231 38	113,056 26,022	— —	2,065 340
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 豪ドル 売掛金	3,018 5,862	— —	(※1)	26,904 52,256	— —	(※1)
	米ドル							
	豪ドル							
合計			¥ 32,049	—	¥ 985	\$ 285,668	—	\$ 8,784

2016年3月31日現在			百万円			千円ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	日本円 買掛金	¥ 4,240	—	¥ (71)	\$ 37,634	—	\$ (631)
	売建							
	米ドル 豪ドル	売掛金	12,271 4,479	— —	408 (105)	108,904 39,755	— —	3,621 (940)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 豪ドル 売掛金	3,371 5,331	— —	(※1)	29,916 47,314	— —	(※1)
	米ドル							
	豪ドル							
合計			¥ 29,693	—	¥ 230	\$ 263,524	—	\$ 2,049

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

2017年3月31日現在			百万円			千円ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 45,000	¥ 45,000	¥ 131	\$ 401,105	\$ 401,105	\$ 1,168
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 12,101	¥ 6,575	(※2)	\$ 107,861	\$ 58,605	(※2)
合計			¥ 57,101	¥ 51,575	¥ 131	\$ 508,966	\$ 459,711	\$ 1,168

2016年3月31日現在			百万円			千円ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 29,512	¥ 12,101	(※2)	\$ 261,909	\$ 107,392	(※2)
合計			¥ 29,512	¥ 12,101	—	\$ 261,909	\$ 107,392	—

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

13. 金融商品

2017年及び2016年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

2017年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 275,234	¥ 275,234	—	\$ 2,453,290	\$ 2,453,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	256,582	256,582	—	2,287,038	2,287,038	—
(3) リース債権及びリース投資資産	87,379	87,765	¥ 386	778,851	782,294	\$ 3,442
(4) 投資有価証券	64,824	64,824	—	577,808	577,808	—
(5) 支払手形及び買掛金	(329,094)	(329,094)	—	(2,933,367)	(2,933,367)	—
(6) 電子記録債務	(33,218)	(33,218)	—	(296,089)	(296,089)	—
(7) 短期借入金	(11,585)	(11,585)	—	(103,265)	(103,265)	—
(8) 未払費用	(48,196)	(48,196)	—	(429,594)	(429,594)	—
(9) 長期借入金	(227,038)	(227,893)	(854)	(2,023,693)	(2,031,314)	(7,620)
(10) デリバティブ取引	1,152	1,152	—	10,282	10,282	—

2016年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 285,686	¥ 285,686	—	\$ 2,535,380	\$ 2,535,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	249,331	249,331	—	2,212,742	2,212,742	—
(3) リース債権及びリース投資資産	64,728	65,058	¥ 330	574,446	577,383	\$ 2,937
(4) 投資有価証券	53,742	53,742	—	476,944	476,944	—
(5) 支払手形及び買掛金	(328,621)	(328,621)	—	(2,916,414)	(2,916,414)	—
(6) 電子記録債務	(23,297)	(23,297)	—	(206,757)	(206,757)	—
(7) 短期借入金	(24,288)	(24,288)	—	(215,550)	(215,550)	—
(8) 未払費用	(47,279)	(47,279)	—	(419,591)	(419,591)	—
(9) 長期借入金	(224,309)	(225,182)	(872)	(1,990,679)	(1,998,425)	(7,746)
(10) デリバティブ取引	167	167	—	1,482	1,482	—

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度の非上場株式 6,104 百万円 (54,410 千米ドル) 及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 80,249 百万円 (715,299 千米ドル) (前連結会計年度においてはそれぞれ 6,077 百万円、85,869 百万円) は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

2017年3月31日現在	百万円		千米ドル		2016年3月31日現在	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超		1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥ 275,234	—	\$ 2,453,291	—	現金及び預金	¥ 285,686	—	\$ 2,535,380	—
受取手形及び売掛金	¥ 256,582	—	\$ 2,287,038	—	受取手形及び売掛金	¥ 249,331	—	\$ 2,212,742	—
リース債権及びリース投資資産	¥ 25,317	¥ 62,060	\$ 225,666	\$ 553,176	リース債権及びリース投資資産	¥ 17,085	¥ 47,643	\$ 151,627	\$ 422,819
合計	¥ 557,135	¥ 62,060	\$ 4,965,995	\$ 553,176	合計	¥ 552,103	¥ 47,643	\$ 4,899,750	\$ 422,819

14. 固定資産の減損

2017年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
栃木県下都賀郡	遊休資産	機械装置、建設仮勘定等	¥ 51	\$ 462
栃木県小山市	賃貸用資産	土地、建物等	74	666
北海道札幌市	賃貸用資産	土地	136	1,219
青森県青森市	事業用資産	建物等	90	806
岩手県盛岡市	事業用資産	建物等	150	1,337
宮城県柴田郡	事業用資産	土地、建物、 構築物、機械装置等	579	5,168
山口県岩国市	事業用資産	土地、建物等	137	1,224
兵庫県神戸市 他	事業用資産	土地、建物、構築物、 機械装置等	31	282
合計			¥1,253	\$ 11,169

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

2017年3月31日終了年度において、資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
土地	¥ 286	\$ 2,556
建物及び構築物	186	1,661
機械装置及び運搬具	260	2,325
建設仮勘定	128	1,146
その他	390	3,478

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価しています。

15. 連結包括利益計算書関係

2017年及び2016年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ 11,403	¥ (17,601) \$ 101,645
組替調整額	(29)	— (266)
税効果調整前	¥ 11,373	¥ (17,601) \$ 101,379
税効果額	(3,425)	5,857 (30,529)
その他有価証券評価差額金合計	7,948	(11,743) 70,849
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	(198)	239 (1,766)
組替調整額	302	31 2,692
税効果調整前	103	270 925
税効果額	3	(71) 28
繰延ヘッジ損益合計	107	199 954
土地再評価差額金:		
当期発生額	320	(346) 2,852
税効果額	—	2,386 —
土地再評価差額金合計	320	2,039 2,852
為替換算調整勘定:		
当期発生額	(5,951)	(42,094) (53,047)
為替換算調整勘定合計	(5,951)	(42,094) (53,047)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	789	(4,637) 7,035
組替調整額	4,314	4,330 38,456
税効果調整前	5,103	(306) 45,492
税効果額	(2,766)	(196) (24,661)
退職給付に係る調整額合計	2,336	(503) 20,830
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	(6,586)	(6,672) (58,708)
組替調整額	(86)	— (772)
持分法適用会社に対する持分相当額合計	(6,673)	(6,672) (59,480)
その他の包括利益合計	¥ (1,911)	¥ (58,774) \$ (17,041)

16. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円	千米ドル
	2017	2016 2017
現金及び預金勘定	¥ 275,234	¥ 285,686 \$2,453,290
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等	(14,556)	(26,410) (129,741)
現金及び現金同等物	¥ 260,678	¥ 259,276 \$2,323,548

(2) 重要な非資金取引の内容

	百万円	千米ドル
	2017	2016 2017
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	¥ 3,069	¥ 3,482 \$ 27,362

17. 後発事象

該当事項なし。

18. セグメント情報

(1) セグメント情報

2017年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

2017年終了年度

a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,408,603	58,043	103,312	383,227	1,953,186

	千米ドル				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,555,521	517,368	920,866	3,415,875	17,409,632

b) 地域ごとの情報

(i) 売上高

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
788,440	323,776	840,970	1,953,186	7,027,723	2,885,963	7,495,945	17,409,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(ii) 有形固定資産

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
549,651	72,757	59,173	681,582	4,899,293	648,516	527,443	6,075,253

c) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	
	百万円	千米ドル
トリペッチいすゞセールス(株)	303,819	2,708,083

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2017年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売

（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0011, Japan

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197
www.shinnihon.or.jp

Independent Auditor's Report

The Board of Directors
Isuzu Motors Limited

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2017 and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2017, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 1.

Ernst & Young ShinNihon LLC

June 29, 2017
TOKYO, Japan

関連会社情報 Corporate Directory

主な国内関連会社

いすゞ自動車販売(株)
Isuzu Motors Sales Ltd.

いすゞ自動車首都圏(株)
Isuzu Motors Syutoken Co., Ltd.

いすゞ自動車近畿(株)
Isuzu Motors Kinki Co., Ltd.

いすゞ自動車中部(株)
Isuzu Motors Chubu Co., Ltd.

いすゞリースサービス(株)
Isuzu Leasing Services Ltd.

IJTテクノロジーホールディングス(株)
IJT Technology Holdings Co., Ltd.

いすゞライネックス(株)
Isuzu LINEX Co., Ltd.

(株)湘南ユニテック
Shonan Unitec Co., Ltd.

ジェイ・バス(株)
J-Bus Limited

日本フルハーフ(株)
Nippon Fruehauf Co., Ltd.

主な海外関連会社

アジア

いすゞモーターズアジア
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)
3 Temasek Avenue #22-03, Centennial Tower Singapore 039190
Tel: 65-6339-9301

五十鈴(中国)投資有限公司
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.
No.1418 Beijing Fortune Building, 5 Dong San Huan Bei-Lu,
Chao Yang District, Beijing 100004, China
Tel: 86-10-6590-8950

慶鈴汽車股份有限公司
Qingling Motors Co., Ltd.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,
The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-4125

五十鈴(中国)企業管理有限公司
ISUZU (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.
5F No.523 Loushanguan Road, Changning District Shanghai 20051,
The People's Republic of China
Tel: 86-21-6876-2718

五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine
(Shanghai) Co., Ltd.
5F No.523 Loushanguan Road, Changning District Shanghai 20051,
The People's Republic of China
Tel: 86-21-6236-8395

慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-1782

いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司
ISUZU QINGLING (CHONGQING) ENGINEERING CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,
The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-3662

いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司
ISUZU QINGLING (CHONGQING) AUTOPARTS CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District, Chongqing,
The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-1902

江西五十鈴汽車有限公司
Jiangxi Isuzu Motors Co., Ltd.
666 Jingang Road, Wangcheng New District, Nanchang, Jiangxi,
The People's Republic of China
Tel: 86-0791-8367-5220

江西五十鈴発動機有限公司
Jiangxi Isuzu Engine Co., Ltd.
366 Jinsha Road, Xiaolan Economic Development Zone, Nanchang,
Jiangxi, The People's Republic of China
Tel: 86-0791-8597-5888

いすゞフィリピンズ
Isuzu Philippines Corporation (IPC)
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024,
Philippines
Tel: 63-2-757-6070

いすゞオートパーツ マニファクチャリング
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone, Laguna
Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-49-541-1458

いすゞベトナム
Isuzu Vietnam Co., Ltd. (IVC)
695 Quang Trung St. Ward 8, Go Vap District, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: 84-28-38-959-203

泰国いすゞ自動車
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai, Phrapradaeng,
Samutprakarn 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

泰国いすゞエンジン製造
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)
131, 133 Soi Chalongsong 31, Chalongsong Rd., Lamplaw,
Lakkrabang, Bangkok 10520, Thailand
Tel: 66-2-326-0916-9

タイ インターナショナル ダイメイキング
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)
331 Mu 4, Bangpu Industrial Estate, Soi 6 Sukhumvit Road, T.Praksa,
Amphur Muang Samutprakarn 10280, Thailand
Tel: 66-2-324-0511

アイティフォーゼン
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)
Siam Eastern Industrial Park 60/7 Moo 3.T.Mabyangporn A. Pluakdaeng,
Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-38-891-380

トリベッチ いすゞセールス
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand
Tel: 66-2-966-2111

**いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズ
タイランド (IMIT)**
Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co., Ltd.
1010 Shinawatra Tower III, Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak Sub-
district, Chatuchak District, Bangkok 10900, Thailand
Tel: 66-2-966-2626

いすゞテクニカルセンター オブ アジア
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)
38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakarn 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

いすゞグローバルCVエンジニアリング・センター
Isuzu Global CV Engineering Center Co., Ltd. (IGCE)
Cyber World Tower A, 90 Ratchadaphisek Rd, Huai Khwang, Bangkok
10310, Thailand
Tel: 66-2-168-3340

いすゞアストラモーター インドネシア
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
JL. DANAU SUNTER UTARA Blok 03 KAVLING 30
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia
Tel: 62-21-6501000

エイジアン いすゞキャスティングセンター
P.T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)
Karawang International Industrial City (KIIC) Lot N6-9 Jl.Toll
Jakarta-Cikampek Km.47 Karawang 41361, Indonesia
Tel: 62-21-8904590

TJフォーゼン・インドネシア
P.T. TJ Forge Indonesia (TJFI)
Kawasan Industri KIIC Jl. Maligi V Lot N-10, Karawang 41361,
Jawa Barat, Indonesia
Tel: 62-21-8911-4352

いすゞハイコム・マレーシア
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O. BOX 6, 26607 Pekan, Pahang
Darul Makmur, Malaysia
Tel: 60-9-424-3800

いすゞマレーシア
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39, Damansara
Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Tel: 60-3-7723-9777

SMLいすゞ
SML Isuzu Limited
S.C.O. 204-205, Sector 34-A Chandigarh- 160135, India
Tel: 91-172-2647700-10

いすゞモーターズインディア
Isuzu Motors India Private Limited (IMI)
Prestige Centre Court - Office Block, Vijaya Forum Mall,
No. 183, N S K Salai, Vadapalani, Chennai, India
Tel: 91 -44-6611-1700

中近東

いすゞ自動車インターナショナル
Isuzu Motors International FZE (IIF)
550909 Jafza South, Jebel Ali Free Zone P.O.Box 263188, Dubai, United
Arab Emirates
Tel: 971-(0)4-8809192

いすゞモーターズサウジアラビア
Isuzu Motors Saudi Arabia Co., Ltd (IMSAC)
2433-AD Damman 34325-7072 Damman, Kingdom of Saudi Arabia
Tel: 966-13-808-3860

ヨーロッパ

アナドール いすゞオートモーティブ サナイ
Anadolu Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)
Sekerpinar Mah. Otomotiv Cad. No.2, 41435 Cayirova, Kocaeli, Turkey
Tel: 90-262-658-8433

いすゞモーターズ ヨーロッパ
Isuzu Motors Europe NV (ISZE)
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium
Tel: 323-870-81-80

いすゞトラック(UK)
Isuzu Truck (UK) Ltd.
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.
Tel: 44-1707-28-2930

**いすゞモーターズ・インターナショナル・
オペレーションズ・ヨーロッパ (IMIE)**
Isuzu Motors International Operations (Europe) GmbH
Weiherfeld 2, 65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany
Tel: 49-6134-558-528

いすゞ

JSC "ISUZU RUS"
Office B-602, Building 1, st. Tverskaya 16, Moscow, 125009,
Russian Federation
Tel: 7-495-228-3045

アフリカ

ゼネラルモーターズ エジプト (GME)
General Motors Egypt S.A.E.
Holiday Inn - 17th Floor, Corniche ElNil, Maadi Po Box:94 Maadi, Cairo
Postal Code:11728 Cairo, Egypt
Tel: 20-2-3828-0280

いすゞモーターズ サウス アフリカ
Isuzu Motors South Africa (Pty) Limited
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive,
Jukesvi View Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa
Tel: 27-11-563-4000

北米

いすゞモーターズ アメリカ エルエルシー
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA)
1400 S. Douglas Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A.
Tel: 1-714-935-9300

いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)
1400 S. Douglas Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A.
Tel: 1-714-935-9300

ディーマックス

DMAX, Ltd.
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.
Tel: 1-937-425-9700

いすゞ ノース アメリカ コーポレーション (INAC)
Isuzu North America Corporation (INAC)
1400 S. Douglas Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806, U.S.A
Tel: 1-714-935-9300

中南米

いすゞ メキシコ
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.
Paseo de la Reforma 350, piso 18-B, Col. Juarez, Del. Cuauhtemoc,
Mexico, D.F. 06600
Tel: 52-55-5328-1300

ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビア
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.
(GMICA-Colombia)
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C., Colombia.

ジーエム いすゞ カミオネスアンディノス・デ・エクアドル
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda. (GMICA-Ecuador)
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y, Jose de la Rea, Quito, Ecuador

オセアニア

いすゞ オーストラリア
Isuzu Australia Limited (IAL)
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia
Tel: 61-3-9644-6666

沿革 Milestone

年月	事項
1937年 4月	東京自動車工業株式会社(資本金 100 万円、現在のいすゞ自動車株式会社)を設立
1938年 7月	川崎工場操業開始
1941年 4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
1949年 5月	東京証券取引所上場
1949年 7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
1953年 2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
1962年 1月	藤沢工場操業開始
1964年 10月	いすゞ販売金融株式会社(株式会社イフコの前身)設立
1971年 7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション(GM社)と全面提携に関する基本協定書に調印
1972年 6月	栃木製造所(現栃木工場)開所
1975年 6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク(ISZA)設立
1980年 6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク(AIMI)設立
1984年 6月	北海道工場操業開始
1987年 2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
1991年 5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地(品川区南大井6丁目26番1号)へ移転
1994年 5月	車体工業株式会社(資本金 1,000 百万円)と合併
1997年 1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー(ISPOL)設立 (2013年発行済株式全数をGMに譲渡)
1998年 9月	ISZAとGM社の合弁(持分比率 60:40)会社ディーマックス リミテッド(DMAX)設立
2000年 10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2001年 9月	当社 100% 子会社であった株式会社イフコの発行済株式の 80% をオリックス株式会社へ売却
2002年 11月	ISZA が保有する DMAX の持分の 20% を GM 社へ売却
2003年 1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
2004年 1月	ISZA が AIMI を吸収合併
2004年 7月	泰国いすゞ自動車株の議決権比率を 47.9%から 70.9% に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造株を連結子会社化
2004年 9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
2005年 5月	川崎工場閉鎖
2006年 4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
2008年 11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー(ISZA-LLC)設立。ISZA-LLC は設立後 ISZA を吸収合併し、ISZA は消滅
2013年 4月	国内オートリース会社「いすゞリーシングサービス株式会社」設立
2013年 10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の3社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「IJTテクノロジーホールディングス株式会社」を設立
2016年 4月	いすゞモーターズ インディアのLCV(ピックアップトラック及び派生車)の組立工場開所

会社情報 Corporate Data

いすゞ自動車株式会社

設立

1937年4月9日

本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館
Tel: 03-5471-1141
Fax: 03-5471-1043

事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造
藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2017年3月31日現在)

	普通株式
会社が発行する株式の総数:	1,700,000,000株
発行済株式総数:	848,422,669株
株主数:	44,072名

(注) 2014年10月1日付で当社が発行する普通株式につき2株を1株にする株式併合を実施しております。

大株主の状況

2017年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	93,204	10.99
三菱商事株式会社	63,633	7.50
伊藤忠商事株式会社	52,938	6.24
トヨタ自動車株式会社	50,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,642	4.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	27,045	3.19
株式会社みずほ銀行	15,965	1.88
JFEスチール株式会社	14,434	1.70
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.55
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.49
計	381,697	44.99

(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。
2. 千株未満は、切り捨て表示してあります。

株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館

Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>